

令和7年度 福島市労働条件等実態調査（兼 企業意識調査）

調査票

福島市商工観光部 産業雇用政策課
〒960-8601 福島市五老内町3番1号
電話番号 024-515-7746

この調査はインターネット回答です。

・あらかじめ回答内容を本用紙に記入し、ご準備が整いましたら、右記二次元コードよりご回答願います。

・回答入力に要する時間は約15分です。

・なお、福島市ホームページから回答いただくことも可能です。

<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/soshiki/5/1020/1073/1/r7zittaityousa.html>

入力フォーム



令和7年度 福島市労働条件等実態調査 兼 企業意識調査

検索

□ 記入上の注意

- ① 他支店や他店舗の状況を含めず、送付した事務所(店舗等)のみの状況をご回答ください。
- ② 問1～問14は、現時点の状況をご回答ください。また、送付した事務所(店舗等)のみでの判断が難しい場合は、必要に応じて企業全体の状況についてご回答ください。
- ③ 問15～21は、事業所の決算期に基づき、直近の確定済み決算年度の末日時点(例：令和7年3月31日、令和6年12月31日 など)の状況をご回答ください。
なお、過去1年間の状況の回答が必要な設問に対しては、直近の確定済み決算年度1年間(例：令和6年4月～令和7年3月、令和6年1月～令和6年12月 など)の状況をご回答ください。
- ④ この調査でいう「制度」とは、労使協定、労働協約、就業規定等で明示されているもの以外に慣行として行われているものを含みます。なお、現在の慣行が就業規則等に明示されているものと異なっている場合は、現在の慣行を「制度」とします。

□ 設問は23問です。(基本情報を除く)

基本情報	事業所名	
	所在地	
	電話番号	
	所属名	
	記入者氏名	
	メールアドレス	
業種 (1つ選択)	1.建設業 2.製造業 3.卸売業 4.小売業 5.金融・保険業 6.不動産・物品賃貸業 7.教育・学習支援業 8.運輸業 9.情報通信・放送業 10.電気・ガス・水道業 11.宿泊業 12.飲食業 13.その他のサービス業(11・12以外) 14.医療・福祉 15.その他	

問1. 現在の経営状況(概ね1年前と比較した状況)について教えてください。

1	好調
2	概ね順調
3	順調だが予断を許さない
4	やや厳しい
5	非常に厳しい

その理由(最も当てはまるものを一つ選択)

1	取引先の状況(受注堅調・低迷、価格転嫁等)による影響
2	人材確保の状況(充実・不足、賃上げ等)による影響
3	業界全体の状況(拡大・縮小等)による影響
4	事業改善の状況(成功・頓挫等)による影響
5	自然災害による影響(被災・復興需要等)
6	円安の状況(輸出入、インバウンド)による影響
7	物価高騰や光熱費高騰による影響
8	その他

--

問2. 米国関税の事業への影響について教えてください。

1	大きな影響がある
2	やや影響がある
3	あまり影響はない
4	全く影響はない
5	今は影響がないが、今後は影響が出ると思われる
6	判断できない

問3. 原材料費や人件費の上昇分をどの程度価格転嫁できているか教えてください。

1	全て価格転嫁できている
2	80%以上
3	50%以上80%未満
4	20%以上50%未満
5	20%未満
6	全く価格転嫁できていない

価格転嫁ができない理由(最も当てはまるもの一つを選択)

1	取引企業・消費者から理解を得にくい
2	取引が中止されるおそれがある
3	業界全体の価格転嫁への理解不足
4	競合他社の状況から価格転嫁しにくい
5	契約上の制限
6	その他

--

問4. ベースアップ(定期昇給とは別に、給与水準を高くすること)の状況について教えてください。

1	最近3年間で3回以上行った
2	最近3年間で2回行った
3	最近3年間で1回行った
4	最近3年間で1回も行っていない

問5. 補助金等の活用状況について教えてください。
令和5～6年度に活用した補助金等事業の実施主体を教えてください。(複数回答可)

1	経済産業省
2	厚生労働省
3	福島県
4	福島市
5	福島県産業振興センター
6	その他
7	活用していない

活用した補助金の内容
(例)創業にかかる設備導入への補助、新製品開発にかかる費用の補助、展示会出展料の補助、特許取得費用の補助、研修受講料の補助など

活用した補助金についての感想や要望

補助金を活用しなかった理由(最も当てはまるもの一つを選択)

1	必要性・メリットを感じなかった
2	条件が合わなかった
3	書類の準備や手続きが煩雑
4	情報がなかった・知らなかった
5	補助金活用が好きではない
6	その他

問6. 後継者(事業承継)について教えてください。

1	後継者がいる
2	後継者がいないため探している
3	後継者を探したいが方法がわからない
4	後継者がいないため廃業を検討している
5	事業承継は未定
6	事業承継をする業種・事業所ではない

探すために活用している方法（複数回答可）

1	親族の中から探している
2	従業員の中から探している
3	公的機関(事業承継・引継ぎ支援センターなど)を利用
4	民間の仲介会社やマッチングサイトを利用
5	その他

--

問7. 人材確保の状況について教えてください。

1	人材は一定程度確保できている
2	経営状態が良好になれば、人材を増やしたい
3	人材が確保できていない

不足している職種・人数

職種:

	人
--	---

問8. 人材確保のために取り組んでいることを教えてください。（複数回答可）

1	採用ターゲットの明確化
2	採用活動の委託
3	民間求人サイトへの掲載
4	公的求人サイトへの掲載(ハローワークなど)
5	新聞への掲載
6	SNSでのPR
7	採用マッチングアプリの活用
8	学校訪問や学校との連携
9	労働条件(賃金体系・労働時間等)の見直し
10	福利厚生の充実
11	従業員のコネクションによる人材確保
12	効果的な方法が見つからない
13	採用より定着に力を入れている
14	採用を停止している
15	その他

問9. 人材確保のために必要だと思うことを教えてください。（3つまで選択）

1	採用に係る経費の補助(行政からの支援)
2	会社の広報・PR等
3	学校訪問や学校との連携
4	福利厚生に関する環境整備(休憩スペース等)
5	UIターン、移住等に対する取組
6	労働時間などの労務管理
7	人材確保の考え方や求人像の明確化
8	雇用形態や多様な働き方への対応
9	わからない
10	人材確保より自動化・省力化等の対応が優先
11	その他

問10. 市内企業への発注状況について教えてください。(発注額ベース)

1	概ね75%以上100%
2	概ね50%以上75%未満
3	概ね25%以上50%未満
4	概ね0%以上25%未満
5	発注する業種ではない

発注率が低い理由(最も当てはまるもの一つを選択)

1	市内に技術や設備をもった企業が少ない(ない)
2	市内に必要な製品を扱っている企業が少ない(ない)
3	市内企業はコストが合わない
4	市内で受注可能な企業がわからない
5	発注先は系列企業に限られる
6	本社や親会社などに発注している
7	その他

--

問11. 市内企業からの受注状況について教えてください。(受注額ベース)

1	概ね75%以上100%
2	概ね50%以上75%未満
3	概ね25%以上50%未満
4	概ね0%以上25%未満
5	受注する業種ではない

受注率が低い理由(最も当てはまるもの一つを選択)

1	受注価格が折り合わない
2	取引が系列企業に限られる
3	市内企業が必要としている技術がわからない
4	市内に求める企業(事業)が少ない(ない)
5	競合他社が受注している
6	その他

--

問12. 現在の課題や強化したい取組を教えてください。(3つまで選択)

1	売上の低迷
2	人材・雇用の確保
3	事業承継や次世代の育成
4	原材料費等の高騰
5	機械設備などの老朽化
6	デジタル化への対応
7	資金繰り
8	新分野進出や新製品・新技術の開発
9	事業拡大(新規出店など)
10	販路拡大
11	産学連携や異業種連携の推進
12	SDGsや脱炭素(ゼロカーボン)の推進
13	働き方改革の推進
14	取引先との価格交渉
15	知的財産や権利の保護・活用
16	将来を見越した事業計画・経営計画の作成
17	BCP(事業継続計画)の作成・見直し
18	その他

問13. 前問の回答を踏まえ、必要だと思う支援があれば教えてください。(自由回答)

問14. 本市の産業振興において重要だと思う取組を教えてください。(3つまで選択)

1	新産業の創出
2	技術力向上の推進
3	地域サプライチェーン構築の推進
4	商業の振興
5	産業人材の育成(働き方改革の推進、技術継承など)
6	起業や創業の推進
7	脱炭素社会(ゼロカーボン)の推進
8	DXの推進
9	その他

※「新産業の創出」とは、付加価値の高い新製品の開発、未知の領域や分野への進出などを通して新しい産業を創ること。

問15. 貴事業所の労働者について教えてください。

(1) 貴事業所の労働者数①～⑩について教えてください。
※該当者がいない場合は、数字のゼロを記入してください。

区分	男 性	女 性	計 ★	総 合 計 ★
常用労働者	①+③ 人 ★	②+④ 人 ★	A=a+b 人	A+B+C+D 人
正規の職員・従業員	① 人	② 人	a=①+② 人	
嘱託・契約社員等	③ 人	④ 人	b=③+④ 人	
臨時労働者	⑤ 人	⑥ 人	B 人	
パートタイマー	⑦ 人	⑧ 人	C 人	A+B+C+D 人
派遣労働者及び 業務請負会社の社員	⑨ 人	⑩ 人	D 人	

★はアンケート回答項目ではありません。結果集計時に自動計算します。

(注) 「常用労働者」とは、期間を決めず、又は1ヶ月を超える期間を決めて雇われる労働者。日々、又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、前2月にそれぞれ18日以上雇われた労働者。
「正規の職員・従業員」とは、常用労働者のうち一般に「正社員・正職員」と呼ばれている労働者。
「臨時労働者」とは、繁忙時に一時的に雇い入れられる労働者、あるいは季節的事業、その他短期の有期事業のために雇い入れられる労働者。
「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い労働者、又は、1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い労働者。

(2)貴事業所内の全ての労働者のうち、外国人の労働者について教えてください。

1	外国人を雇用している	→ (2)-1、(2)-2へ
2	良い人に出会えば雇用したい(外国人雇用の検討をしている)	→ (2)-2へ
3	日本人を優先的に雇用したい	} (2)-3へ
4	外国人雇用の検討をしていない	

(2)-1 雇用している外国人の在留資格別人数を教えてください。

※該当者がいない場合は、数字のゼロを記入してください。

在留資格	人数	計 ★
技能実習	① 人	
特定技能(1号及び2号)	② 人	
技術・人文知識・国際業務	③ 人	
身分・地位に基づく在留資格 (永住者、日本人の配偶者、永住者の配偶者、定住者等)	④ 人	
その他 (具体的に記載:⑤)	⑤ 人	

★はアンケート回答項目ではありません。結果集計時に自動計算します。

(2)-2 外国人の雇用に関して、どのような支援を必要としていますか。(2つまで選択)

1	専門家による受入手続き・体制づくりなどへの支援(在留資格・雇用管理等)
2	外国人材とのマッチング機会の提供
3	雇用に係る諸費用の補助
4	住まいの確保
5	受け入れた後の雇用定着への支援
6	文化の違いなどに関する労働者本人への生活面支援(日本のルールを学ぶ機会提供、孤立防止のための交流の場提供、生活相談窓口の設置など)
7	共に働く心構えを学び、異文化理解を深められる従業員向けのサポート
8	外国人材活用に関するセミナーや関係機関との情報交換会の定期開催
9	他社の導入事例を知る機会の提供
10	特に支援は必要としていない
11	その他

(2)-3 外国人の雇用に関して前向きでない理由を教えてください。(2つまで選択)

1	日本語能力に不安がある
2	日本のビジネスマナーへの対応に不安がある
3	雇用に関する費用がどのくらいかかるのかわからない
4	社内の受入体制が整っていない(外国人への指導や教育に対応できない)
5	雇用・受入の手続きがよくわからない
6	日本人従業員のみで充足している
7	外国人に扱える仕事がない
8	外国人によくないイメージがある
9	その他

過去1年間の状況の回答が必要な設問に対しては、事業所の直近の確定済み決算年度1年間(例:令和6年4月～令和7年3月、令和6年1月～令和6年12月 など)の状況をご回答ください。

問16. 所定外労働時間の状況について教えてください。

過去1年間における一人平均の所定外労働時間は何時間ですか。

※30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てて記入してください。

(例:15時間40分 → 16時間 / 25時間20分 → 25時間)

区 分		年間の所定外労働時間
男性 平均	= $\frac{\text{常用労働者男性の所定外労働時間の合計(X)}}{\text{常用労働者男性(a)の人数}}$	① 時間
女性 平均	= $\frac{\text{常用労働者女性の所定外労働時間の合計(Y)}}{\text{常用労働者女性(b)の人数}}$	② 時間
全体 平均	= $\frac{(X) + (Y)}{(a) + (b)}$	③ 時間

(注)「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの労働時間をいいます。

問17. 年次有給休暇の取得状況を教えてください。

過去1年間の年次有給休暇の実績について、常用労働者一人あたりの平均日数を記入してください。

一人平均付与日数	一人平均繰越日数	一人平均取得日数
① 日	② 日	③ 日

(注)「付与日数」とは、労働者が当該休暇年度に新たに利用できる年次有給休暇(繰越分除く)日数です。

「繰越日数」とは、労働者が前年未使用分の年次有給休暇のうち、当該休暇年度に繰越できた日数です。

(付与日数と繰越日数の合計が1年間に使用できる有給休暇の日数になります。)

「取得日数」とは、労働者が当該休暇年度内に実際に利用(消化)した日数です。

日数は、小数点以下を切り上げて整数で記入してください。

問18. 介護休業の取得状況を教えてください。

過去1年間に介護休業を取得した人数を教えてください。

※該当者がいない場合は、数字のゼロを記入してください。

男性	①	人	女性	②	人
----	---	---	----	---	---

問19. 育児休業の取得状況を教えてください。

※該当者がいない場合は、数字のゼロを記入してください。

(1) 過去1年間の出産者数(男性の場合は配偶者が出産した方の数)を教えてください。

(2) (1)で該当した方のうち、育児休業を取得した人数を教えてください。

(3) (2)の取得者(申出者含む)の一人あたりの平均取得日数を教えてください。(小数点以下は切り上げ)

(1)	女性の該当者数	①	人	(2)	女性の取得者数	③	人	(3)	女性の平均取得日数	⑤	日
	男性の該当者数	②	人		男性の取得者数	④	人		男性の平均取得日数	⑥	日

問20. 結婚、出産、育児等による退職者に対して、再雇用制度があるか教えてください。

1	あ	る	2	な	い	3	導入を検討中
---	---	---	---	---	---	---	--------

問21. 管理職について、男女別の人数を教えてください。

※該当がない場合は、数字のゼロを記入してください。

係長相当職		課長相当職		部長相当職							
男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性						
①	人	②	人	③	人	④	人	⑤	人	⑥	人

(注)「管理職」とは、事業所の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。部長・課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態により、どの役職に該当するか適宜ご判断をお願いします。

問22. 福島市中小企業振興プログラムについて教えてください。

中小企業振興のため、福島市では平成28年度から「福島市中小企業振興プログラム」を策定し公表していますが、ご存知ですか。

1	支援策を調べる際などに活用している
2	見たことはあるが活用はしていない
3	名前は知っているが見たことはない
4	知らない



問23. 福島市の産業政策全般に対して、ご意見やご要望があればお聞かせください。(自由回答)

--